



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日

配当支払開始予定日

平成30年11月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	66,167	1.2	5,834	7.9	5,881	7.3	3,749	6.9
30年2月期第2四半期	66,992	5.1	6,334	7.3	6,348	7.9	4,028	17.9

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 3,760百万円 (4.5%) 30年2月期第2四半期 3,936百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	84.87	
30年2月期第2四半期	84.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	124,646	100,007	80.1
30年2月期	122,003	96,958	79.4

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 99,874百万円 30年2月期 96,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		16.00		16.00	32.00
31年2月期		16.00			
31年2月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,867	3.6	10,570	2.3	10,683	3.0	6,684	0.2	151.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	50,609,761 株	30年2月期	50,609,761 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	6,426,713 株	30年2月期	6,426,713 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	44,183,048 株	30年2月期2Q	47,489,491 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～同年8月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しも見受けられました。

また、インバウンドの恩恵を受けてはいるものの、国内における雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、天候不順や自然災害も重なることで、食料品の高騰や生活必需品などの物価上昇の懸念もあることから、個人消費は引き続きさえない動きとなっており、依然として先行き不透明な状態が継続し楽観視はできない状況で推移しました。

外食業界におきましても、原材料価格の上昇や物流コストの上昇、また人手不足を背景とした人件費の上昇なども一段と高まるなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。さらに、消費者に根付いた低価格志向に変化は見られず、業界の垣根を超えた企業間競争も激化するなど、お客様の選別は一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で49店舗（直営店29店舗、加盟店16店舗、海外4店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、新メニュー開発やブランド価値向上を目指した店舗改装などを積極的に展開したほか、昨年来進めている新規業態の新たな出店やブラッシュアップ、また顧客の嗜好にあわせてグループ全体で4店舗の業態変更をしました。

さらに、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高661億67百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は58億34百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益58億81百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億49百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、「星乃珈琲店」をはじめ「洋麺屋五右衛門」「サロン卵と私」「焼肉腰塚」「エフアンドエフ」などの多くの業態を引き続き新規出店及び業態変更を行い、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大拡充に努めました。

また、「星乃珈琲店」では、コーヒーの味にこだわったメニュー替えを実施し従来のメインであった「星乃ブレンド」に加え新たに「彦星ブレンド」「織姫ブレンド」の2種を加えるとともにドリンクセットを充実させ、順調に推移しております。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、売上高は増加したものの人員確保やアルバイトの時給増などによる人件費が増加したことにより、日本レストランシステムグループにおける売上高は226億92百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は23億92百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、ドトールコーヒーショップを中心に、昨年来のテーマ「MADE IN JAPAN～厳選された国産素材の提供～」に季節性を加えることで、魅力ある商品作りに注力いたしました。

ドトールコーヒーショップでは、春に桜のパリパリチョコミルクレープを発売したほか、国産牛を使用した「ミラノサンド国産牛グリルビーフ」や沖縄県西表島産黒糖を100%使用した「黒糖ラテ」など、季節に合わせた商品展開を実施しております。また、夏の「バリューくじキャンペーン」では、ドトールコーヒーショップおよびエクセルシオールカフェで同時開催することにより相乗効果を発揮し、お客様に大変ご好評頂きました。

また、大宮駅東口に「ドトール珈琲農園」の4号店を新規出店、さらに関西エリアでの新たな展開として、日本人による日本人のための珈琲「神乃珈琲」を京都・四条高倉に出店するなど、新業態の拡大を図っております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力注力しましたが、西日本豪雨など自然災害の影響により配送が滞ったことなどから、チルド飲料を中心に売上が大きく減少いたしました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は403億96百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は29億83百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。

売上高は30億78百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は4億17百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、季節的要因による営業拡大に伴う売掛金の増加や、新規出店及び店舗改装における固定資産の増加等により1,246億46百万円と前連結会計年度末と比べ26億42百万円の増加となりました。負債は、未払法人税等の減少等により246億39百万円と前連結会計年度末と比べ4億6百万円の減少となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,000億7百万円となり前連結会計年度末と比べ30億48百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が57億88百万円となったことや、売上債権の増加等により、40億61百万円の収入（前年同期は55億49百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出24億4百万円や敷金保証金の差入による支出2億70百万円等により、25億94百万円の支出（前年同期は26億45百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億6百万円等により11億57百万円の支出（前年同期は10億63百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大に努めてまいります。

以上の状況を鑑み、現時点では、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成30年4月13日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,524	30,829
受取手形及び売掛金	7,680	8,337
商品及び製品	1,795	1,862
仕掛品	92	91
原材料及び貯蔵品	2,251	1,718
繰延税金資産	944	811
その他	5,716	5,826
貸倒引当金	△26	△18
流動資産合計	48,979	49,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,789	23,382
機械装置及び運搬具（純額）	1,137	1,135
土地	17,883	17,885
リース資産（純額）	3,970	3,743
その他（純額）	1,529	1,618
有形固定資産合計	47,312	47,766
無形固定資産	1,282	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	707	743
繰延税金資産	1,494	1,376
敷金及び保証金	20,363	20,230
その他	1,863	3,952
投資その他の資産合計	24,429	26,302
固定資産合計	73,024	75,186
資産合計	122,003	124,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756	6,838
短期借入金	570	470
未払法人税等	2,328	2,187
賞与引当金	1,296	1,168
役員賞与引当金	83	41
株主優待引当金	90	-
その他	7,044	7,097
流動負債合計	18,169	17,802
固定負債		
リース債務	1,024	864
退職給付に係る負債	2,001	2,024
資産除去債務	1,528	1,593
その他	2,321	2,353
固定負債合計	6,875	6,836
負債合計	25,045	24,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	81,712	84,755
自己株式	△11,854	△11,854
株主資本合計	96,716	99,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	92
繰延ヘッジ損益	△27	-
為替換算調整勘定	114	92
退職給付に係る調整累計額	△82	△70
その他の包括利益累計額合計	121	115
非支配株主持分	119	132
純資産合計	96,958	100,007
負債純資産合計	122,003	124,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	66,992	66,167
売上原価	27,410	26,210
売上総利益	39,581	39,957
販売費及び一般管理費	33,247	34,122
営業利益	6,334	5,834
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	33	34
その他	36	51
営業外収益合計	95	107
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	19	22
為替差損	0	1
持分法による投資損失	52	27
その他	2	3
営業外費用合計	81	60
経常利益	6,348	5,881
特別利益		
投資有価証券売却益	106	-
固定資産売却益	4	4
退店補償金収入	20	-
特別利益合計	130	4
特別損失		
固定資産除却損	12	14
減損損失	306	83
その他	1	-
特別損失合計	319	97
税金等調整前四半期純利益	6,159	5,788
法人税等	2,117	2,020
四半期純利益	4,042	3,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,028	3,749

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	4,042	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△23
繰延ヘッジ損益	2	27
為替換算調整勘定	△32	△22
退職給付に係る調整額	25	12
その他の包括利益合計	△105	△6
四半期包括利益	3,936	3,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,920	3,743
非支配株主に係る四半期包括利益	16	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,159	5,788
減価償却費	2,080	2,190
のれん償却額	14	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	△127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△42
固定資産除却損	12	14
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
減損損失	306	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	-
持分法による投資損益 (△は益)	52	27
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	6	6
為替差損益 (△は益)	△10	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,825	△657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△544	464
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,026	50
その他	60	△1,811
小計	7,304	5,997
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△1,759	△1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,549	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	245	-
関係会社株式の取得による支出	△19	△99
有形固定資産の取得による支出	△2,253	△2,404
有形固定資産の売却による収入	4	25
無形固定資産の取得による支出	△227	△35
敷金及び保証金の差入による支出	△602	△270
敷金及び保証金の回収による収入	328	336
その他	△122	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△2,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△342	△345
短期借入金の返済による支出	-	△100
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△712	△706
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	△1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,845	304
現金及び現金同等物の期首残高	37,414	30,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,260	30,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,457	42,033	63,490	3,501	66,992	—	66,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	204	1,007	2,197	3,204	△3,204	—
計	22,260	42,238	64,498	5,699	70,197	△3,204	66,992
セグメント利益又は損失 (△)	2,770	3,062	5,833	454	6,287	47	6,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額47百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用341百万円及びセグメント間取引消去403百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で76百万円、「ドトールコーヒーグループ」で216百万円、「その他」で13百万円であります。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,692	40,396	63,089	3,078	66,167	—	66,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	777	261	1,038	2,373	3,412	△3,412	—
計	23,470	40,657	64,128	5,451	69,580	△3,412	66,167
セグメント利益又は損失 (△)	2,392	2,983	5,376	417	5,793	40	5,834

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額40百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用347百万円及びセグメント間取引消去402百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で23百万円、「ドトールコーヒーグループ」で53百万円、「その他」で6百万円であります。